



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン  
コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ティモシー・ハンシング

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 王生 貴久

TEL 050-5835-0966

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	863		38		154		371	
28年12月期第3四半期	3,774	18.9	669		720		1,059	

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 371百万円 ( %) 28年12月期第3四半期 1,086百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	1.38	1.21
28年12月期第3四半期	5.31	

(注) 1 当社は、前事業年度より事業年度の末日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期(平成29年1月1日から平成29年9月30日)と比較対象となる前第3四半期(平成27年10月1日から平成28年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2 前第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、四半期純損失であるため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	9,315	3,832	39.9
28年12月期	8,155	3,480	41.0

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 3,715百万円 28年12月期 3,344百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300		40		120		300		1.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)  
特定子会社には該当しませんが、ダイキサウンド株式会社を連結の範囲から除外しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	269,570,337 株	28年12月期	269,570,337 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	50,100 株	28年12月期	50,100 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	269,520,237 株	28年12月期3Q	199,520,237 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前連結会計年度より事業年度の末日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日）と比較対象となる前第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日）の期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

### （1）経営成績に関する説明

当社グループは、すでに開示のとおり、過去1年半にわたり課題の整理や赤字事業の切り離しなどの「クリーンアップ」を行ってきた結果、今期は第1四半期より、3四半期連続で営業黒字を達成することができました。今期は、当社グループがホテル事業単一セグメントの会社となった初年度であります。このことから、当3四半期連結累計期間での営業黒字達成は、単一セグメント事業の会社となった当社グループが、本業であるホテル事業に集中することによっていかに利益をもたらすかを示していると考えております。当社グループは、今後もレッド・プラネット・ホテルズの一員として、日本市場において競争力をつけて事業を拡大していく所存であります。

既存のホテルについては、いずれも稼働、収益ともに順調に推移しており、各々が当社グループの利益に貢献しております。今後はさらにホテルの数を増やし、利益を積み上げていく予定であります。

新規ホテル開発については、平成29年10月26日にレッドプラネット名古屋錦（客室数：211室）が新規オープンいたしました。また、北海道札幌市に新たに2棟、計335室のホテルを開発中であり、平成30年から平成31年にかけての開業を予定しております。その一方で、資産の効率化の観点から、平成29年6月に賃貸用不動産としていた東京都目黒区の区分所有ホテルの売却を実行するなど、今後のホテル事業の持続的な成長に向けた取組みを進めることができました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高863百万円、営業利益38百万円となり、貸倒引当金戻入額186百万円を営業外収益に計上したことにより経常利益154百万円、関係会社株式売却益156百万円を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益371百万円となりました。

なお、上述のとおり、当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントとなったため、当第1四半期連結累計期間より、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加いたしました。

流動資産は2,901百万円となり、前連結会計年度に比べて447百万円増加しております。これは主に、売掛金が259百万円減少した一方、現金及び預金が760百万円増加したためであります。

固定資産は6,413百万円となり、前連結会計年度に比べて711百万円増加しております。これは主に、長期未収入金が1,680百万円、貸倒引当金が2,409百万円減少したためであります。

負債合計は5,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円増加しております。これは主に、長期借入金が1,415百万円増加したためであります。

純資産合計につきましては、3,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円増加しております。これは主に、資本金が4,071百万円、資本剰余金が658百万円減少した一方、利益剰余金が5,101百万円増加したためであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年6月6日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年11月14日）公表している「営業外費用の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,634	2,454,082
売掛金	323,952	64,288
商品及び製品	43,955	531
原材料及び貯蔵品	815	1,185
その他	397,458	381,903
貸倒引当金	△5,662	-
流動資産合計	2,454,154	2,901,991
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	2,423,034	2,350,744
土地	789,809	613,600
信託土地	1,691,967	1,691,967
その他(純額)	381,961	986,026
有形固定資産合計	5,286,772	5,642,339
無形固定資産		
のれん	8,407	4,804
その他	219,770	216,918
無形固定資産合計	228,177	221,722
投資その他の資産		
長期未収入金	2,093,319	412,432
その他	928,540	562,347
貸倒引当金	△2,835,311	△425,569
投資その他の資産合計	186,547	549,210
固定資産合計	5,701,498	6,413,272
資産合計	8,155,652	9,315,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	337,750	-
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	112,360	112,360
未払法人税等	13,868	52
返品調整引当金	8,722	-
その他	227,325	203,774
流動負債合計	900,026	316,187
固定負債		
長期借入金	3,747,190	5,162,920
退職給付に係る負債	28,433	3,327
固定負債合計	3,775,623	5,166,247
負債合計	4,675,649	5,482,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,071,826	0
資本剰余金	4,300,778	3,642,353
利益剰余金	△4,890,081	211,240
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,344,481	3,715,552
新株予約権	135,521	117,277
純資産合計	3,480,002	3,832,829
負債純資産合計	8,155,652	9,315,264

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,774,622	863,742
売上原価	1,635,695	147,022
売上総利益	2,138,927	716,719
返品調整引当金繰入額	2,067	-
差引売上総利益	2,136,860	716,719
販売費及び一般管理費	2,806,459	677,805
営業利益又は営業損失(△)	△669,599	38,914
営業外収益		
受取利息	616	7,927
商標権売却益	1,968	-
貸倒引当金戻入額	-	186,136
償却債権取立益	29,999	-
受取保険金	1,179	394
その他	4,023	769
営業外収益合計	37,787	195,227
営業外費用		
支払利息	67,613	53,402
持分法による投資損失	18,891	25,197
その他	1,927	799
営業外費用合計	88,432	79,399
経常利益又は経常損失(△)	△720,243	154,742
特別利益		
固定資産売却益	8,088	12
有価証券売却益	-	69,999
関係会社株式売却益	1,654,503	156,452
受取損害賠償金	27,026	-
特別利益合計	1,689,618	226,464
特別損失		
固定資産売却損	1,932	5,154
固定資産除却損	34	-
減損損失	8,947	-
貸倒引当金繰入額	2,023,631	-
和解金	-	3,633
特別損失合計	2,034,544	8,787
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,065,170	372,419
法人税、住民税及び事業税	6,697	1,349
法人税等調整額	△1,578	-
法人税等合計	5,118	1,349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,070,289	371,070
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,342	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,059,946	371,070

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,070,289	371,070
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30,443	-
持分法適用会社に対する持分相当額	14,633	-
その他の包括利益合計	△15,809	-
四半期包括利益	△1,086,098	371,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,075,756	371,070
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,342	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年5月2日付で、資本金4,071,826千円及び資本準備金429,472千円をその他資本剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は1円、資本剰余金は3,642,353千円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,167,625	928,567	1,678,429	3,774,622	—	3,774,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,167,625	928,567	1,678,429	3,774,622	—	3,774,622
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△115,909	103,267	△656,956	△669,599	—	△669,599

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

飲食事業セグメントにおいて、閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、8,947千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、平成28年6月30日付で「飲食事業」を構成しておりました連結子会社の株式を、平成29年2月1日付で「ディストリビューション事業」を構成しておりました連結子会社の株式を売却しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「ディストリビューション事業」を報告セグメントより除外し「ホテル事業」の単一セグメントとなったことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は当社の親会社が設立した合同会社イーブン・ツーに対し、平成29年10月13日付で675百万円の貸付を実行し、同社は当該借入資金をもって、平成29年10月13日付でRPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合の出資持分68.2%を取得いたしました。これにより、RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合は当社の子会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合（以下、「SPC」といいます。）

事業の内容 不動産の取得、保有、処分、賃貸及び管理  
 不動産の信託受益権の取得、保有及び処分  
 その他前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、SPCを通じて国内4棟目となる「レッドプラネット名古屋錦」の建設を進めてまいりました。当初、SPCに対する出資比率は当社：外部の投資家が1：2となっておりましたが、当社は、SPCからの収益を最大化するため、平成28年10月13日付の新株式発行による調達資金により、外部投資家から出資持分の買い戻しを予定しており、平成29年10月13日付で、合同会社イーブン・ツーへ資金を貸し付け、買い戻しを実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した出資持分比率

企業結合直前に所有していた出資持分比率	31.8%
企業結合日に追加取得した出資持分比率	68.2%
取得後の出資持分比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が貸し付けた取得資金をもって合同会社イーブン・ツーが現金を対価として出資持分を取得するため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 675,000千円

取得原価 675,000千円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期（平成28年12月期）まで4期連続で営業利益及び営業キャッシュ・フローがマイナスであることから、上場廃止に係る猶予期間に入っており、当期（平成29年12月期）の猶予期間において、営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローが共にマイナスである場合は、当社株式はJASDAQ市場の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となります。当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

#### ① 赤字事業からの撤退

当社グループは、昨年度から今年度にかけて、赤字が続いていた飲食事業とディストリビューション（音楽）事業から完全に撤退いたしました。その結果、当社はホテル事業のみを行う単一事業会社となり、すべての経営資源及び財源をこの黒字事業に集中投下させる体制に変わることができました。

#### ② 事業基盤（ホテル数）の拡大

中長期的な企業価値の向上のため、国内主要地において、新規ホテルの建設、ホテル用地及び既存ホテルの取得に向けた取組みを積極的に実施してまいります。

具体的には、新規オープンした名古屋錦、現在開発中の札幌のホテル2棟を計画通り竣工し開業することにより、当社グループの事業規模は部屋数及び売上ベースで2倍以上となります。このように、事業機会の見込まれる用地を確保し新しいホテルを開業していくことを通して、更なる事業強化を図ってまいります。

#### ③ ITの活用

当社グループは、Red Planet Hotelsの一員として、同社が開発した業界最先端のITツールを活用できる環境にあります。Red Planet Hotelsでは、予約から宿泊者向けのコミュニケーション、収益管理、経営管理・分析まで、あらゆる分野においてITの活用を推進しております。当社グループは、このノウハウを取り込んで、更なる利益の向上に役立ててまいります。

#### ④ コスト削減努力の継続

今後、さらにホテルの稼働を増やすことで、スケールメリットが現れ、現在取組んでおりますコスト削減と合わせて収益状況が確実に改善していくと考えております。特に今後は、本社部門等の間接費は、ホテル数とは正比例で増加させず、緩やかな増加に留めていきますので、ホテル1棟あたりの総コストは下がっていくと想定しております。当社グループのホテルは低い運営コストで効率を高め、収益を最大化するように努めております。販管費の増加を抑制させることで、ホテルの増築が利益により直接貢献するような経営を継続していく予定です。

#### ⑤ 資本政策の促進

当社は、平成28年10月13日付で、ホテル事業の拡大及び推進を目的として、第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行いたしました。当社は、当該調達資金をもとに、ホテル事業の更なる強化を図ることで当社株価の回復に繋げ、新株予約権の行使促進に繋げてまいります。